

積水メディカル株式会社

（ 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日 ）

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	58,113,791	流動負債	14,925,778
現金及び預金	39,144	買掛金	5,743,106
受取手形	10,339	リース債務	347,434
売掛金	18,986,210	未払金	1,235,395
商品及び製品	5,029,221	未払費用	1,405,737
原材料及び貯蔵品	3,410,712	未払法人税等	1,886,629
仕掛品	4,401,962	契約負債	356,818
前払費用	320,941	預り金	76,713
未収入金	462,022	前受収益	1,616
預け金	25,473,776	賞与引当金	1,539,165
その他の流動資産	135,165	返金負債	2,189,000
貸倒引当金	△ 155,706	資産除去債務	109,343
		その他の流動負債	34,817
固定資産	20,256,975	固定負債	1,901,473
有形固定資産	16,839,887	リース債務	1,012,051
建物	5,192,670	退職給付引当金	727,757
構築物	553,288	役員退職慰労引当金	45,662
機械装置	4,933,360	その他の固定負債	116,001
車輜運搬具	9,766		
工具器具備品	2,143,451	負債合計	16,827,252
土地	2,609,842		
リース資産	1,297,659	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	99,847		
		株主資本	61,509,320
無形固定資産	765,978	資本金	1,275,250
ソフトウェア	639,293	資本剰余金	12,114,742
リース資産	33,388	資本準備金	944,749
その他の無形固定資産	93,296	その他資本剰余金	11,169,992
投資その他の資産	2,651,108	利益剰余金	48,119,328
投資有価証券	53,687	利益準備金	361,642
長期前払費用	134,760	その他利益剰余金	47,757,686
繰延税金資産	1,928,748	別途積立金	570,000
その他の投資	542,612	固定資産圧縮積立金	29,267
貸倒引当金	△ 8,700	特別償却準備金	37,942
		繰越利益剰余金	47,120,476
		評価・換算差額等	34,193
		その他有価証券評価差額金	34,193
資産合計	78,370,767	純資産合計	61,543,514
		負債及び純資産合計	78,370,767

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示している)

損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
I. 売 上 高		60,502,049
II. 売 上 原 価		31,567,012
売 上 総 利 益		28,935,037
III. 販売費及び一般管理費		14,608,926
営 業 利 益		14,326,111
IV. 営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	14,423	
地 代 収 入	111,752	
雑 収 入	49,003	175,180
V. 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	165	
為 替 差 損	204,622	
雑 支 出	57,670	262,457
経 常 利 益		14,238,833
VI. 特 別 利 益		
国庫補助金受贈益	300,000	300,000
VII. 特 別 損 失		
固定資産処分損	219,514	
減 損 損 失	97,951	
固定資産圧縮損	300,000	617,465
税引前当期純利益		13,921,367
法人税、住民税及び事業税	3,753,414	
法 人 税 等 調 整 額	22,322	3,775,737
当 期 純 利 益		10,145,630

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示している)

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 期末日の市場価格等に基づく時価法
 以 外 の も の (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品、製品、原材料、
 貯蔵品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法
 (リース資産を除く)

無形固定資産 定額法
 (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき計上しております。

リース資産 定額法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高 売上高は、主に検査事業・医薬事業・創薬支援事業の製造又は卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品または商品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客が当該製品又は商品等に対する支配を獲得した時点(引渡時点)で充足されますが、出荷時点から引渡時点までの期間が通常の間である場合に該当することから、収益認識基準に関する会計基準の適用指針第98項に基づき、出荷日に収益を認識しております。また、輸出版売においてはインコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。

売上高のうち検査事業については、顧客との契約における対価に変動対価(販売奨励金)が含まれております。当該売上高は、変動対価(販売奨励金)の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲内の金額で計上しております。

売上高及び売上原価 売上高及び売上原価のうち創薬支援事業については、当社が代理人として商品の販売に関与している場合に限り、売上高と売上原価を相殺し、純額で収益を認識しております。

売上原価 買戻し義務の存在する有償支給在庫につき、有償支給差損益の調整を行っております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金…………… 従業員賞与の支給見積額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理をしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で発生の翌年度から費用処理をしております。
- 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職時に支給される退職金の支払に備えるため設定しており、内規に基づいた期末要支給額を計上しております。

【会計上の見積りに関する注記】

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額) 1,928,748 千円
(繰延税金負債との相殺前の金額は、1,973,249 千円である)

(2) 計算書類利用者の理解に資する情報

①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックスプランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは中期経営計画及び翌年度の計画を基礎としておりません。

②主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる中期経営計画及び翌年度の計画における主要な仮定は、現在の市場の状況、市場成長率、予想販売計画であります。22年度の傾向が23年度以降も継続すると見込んでおります。

③翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである予想販売計画は、見積りの不確実性が高く、販売数量が変動することに伴い、課税所得の見積額が変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。新型コロナウイルス感染症の影響下、市況の急激な悪化による翌年度の計画の前提となっている予測販売計画の減少、取引先債権回収状況の悪化、棚卸資産の廃棄等により、課税所得が減少した場合、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

2. 変動対価の見積り

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

返金負債 2,189,000 千円

(2) 計算書類利用者の理解に資する情報

①算出方法

検査事業では、当社から特約店へ製商品を販売するとともに、特約店から医療機関等への製商品販売実績に応じて、特約店に対して販売奨励金の支払を行っております。翌年度に支払が見込まれる販売奨励金の金額を合理的に見積り、売上高から控除するとともに、返金負債に計上しております。

②主要な仮定

製商品の品目分野ごとに販売奨励金の過去実績率を求め、その実績率に23年3月の消化実績の予測値、特約店在庫金額の予測値を乗じて計算しております。

③翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である販売奨励金の過去実績率は過去の数値であり、また23年3月の消化実績の予測値、特約店在庫金額の予測値はいずれも推計値であるため、返金負債の額は、翌年度の販売奨励金の支払額との乖離が生じる可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,518,336	千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	814	千円
短期金銭債務	995,720	千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高		
売上高	841	千円
仕入高	16,873	千円
販売費及び一般管理費	250,170	千円
営業取引以外の取引による取引高	1,041,743	千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

返金負債	667,645	千円
賞与引当金	469,445	千円
棚卸資産評価損	258,179	千円
退職給付引当金	221,966	千円
未払事業税	135,513	千円
未払賞与社会保険料	72,603	千円
その他の	337,131	千円
繰延税金資産 小計	2,162,482	千円
評価性引当額	△ 189,233	千円
繰延税金資産 合計	1,973,249	千円

(2) 繰延税金負債

特別償却準備金	△ 16,651	千円
その他有価証券評価差額金	△ 15,006	千円
固定資産圧縮積立金	△ 12,844	千円
繰延税金負債 合計	△ 44,501	千円

繰延税金資産の純額 1,928,748 千円

2. 法人税等及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、関係会社からの借入(CMS)により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、業態別の内規等によってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、売掛金・預け金・買掛金・未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

		貸借対照表 計上額	時価	差額
長期	(1) 投資有価証券	※1 53,687	53,687	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

※1 上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	積水化学工業株式会社	大阪府大阪市北区	100,002,376	合成樹脂製品等の製造販売	直接100	なし	設備購入等	設備購入等	1,905,240	買掛金 未払金 未払費用	761,624

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社セキスイアカウンティングセンター	大阪府大阪市北区	20,000	経理業務の代行および積水化学グループ金融業務	なし	資金の 寄託運用	資金の 寄託運用	25,473,776	預け金	25,473,776
親会社の子会社	積水医療科技(中国)有限公司	中国北京市	12,000 千US\$	真空採血管の製造・販売および臨床検査試薬の輸入・販売	なし	検査薬の 販売	検査薬の 販売	5,774,339	売掛金	1,418,512
親会社の子会社	徳山積水工業株式会社	山口県周南市	1,000,000	塩化ビニル樹脂の製造・販売	なし	検査用具の 仕入	検査用具の 仕入	6,484,602	買掛金	1,777,070

(注1)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・「設備購入」 設備の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- ・「資金運用」 預け金は、当社がグループ会社との間で契約締結しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係るものであり、取引金額は期末残高を記載しております。また、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- ・「販売」 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- ・「仕入」 検査用具の仕入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	3,734円 43銭
1株当たり当期純利益額	615円 63銭

【収益認識に関する注記】

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

【重要な後発事象に関する注記】

徳山積水工業株式会社との企業結合について

1. 企業結合の実施及びその理由

当社は、2023年1月27日開催の取締役会の決議を経て、徳山積水工業株式会社と当社を吸収分割承継会社とする吸収分割の契約を締結し、2023年4月1日付で企業結合を行いました。この吸収分割は、徳山積水工業株式会社のメディカル事業を当社に移管することで、開発・製造・販売の一貫性を確保し、事業拡大・効率運営・ガバナンス強化を図る目的で実施いたしました。

2. 会社分割する事業内容、規模

- (1) 徳山積水工業株式会社の事業内容
医薬品、医薬部外品及び医療機器の製造、輸入ならびに売買
- (2) 徳山積水工業株式会社メディカル事業の規模（2022年度実績）
売上高 6,501,769千円、営業利益 613,982千円

3. 会社分割の形態

徳山積水工業株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

4. 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等

(1) 吸収分割会社

- ① 名称
徳山積水工業株式会社
- ② メディカル事業の資産・負債の額（2023年3月31日時点）
資産 4,098,386千円
負債 3,217千円
- ③ メディカル事業の従業員数（2023年3月31日時点）
176名

(2) 吸収分割承継会社

- ① 名称
積水メディカル株式会社
- ② 資産・負債及び純資産の額（2023年3月31日時点）
資産 78,370,767千円
負債 16,827,252千円
純資産 61,543,514千円
- ③ 従業員数（2023年3月31日時点）
1,276名

5. 会社分割の時期

2023年4月1日